

平成 22 年 5 月 26 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19530137

研究課題名（和文） 冷戦終焉後の新国際秩序形成と小国ラトヴィヤの研究－1920年代との比較研究から－

研究課題名（英文） The Formation of Latvian Republic in a historical background of the revival of Latvian State

研究代表者

志摩 園子 (SHIMA SONOKO)

昭和女子大学・生活機構研究科・教授

研究者番号：80192607

研究成果の概要（和文）：小国ラトヴィヤの成立史を通して、冷戦終焉後に、ラトヴィヤがどのように新しい国際秩序の形成にかかわろうとしたかを明らかにした。特に、1990年代、「ラトヴィヤ国家」と「ラトヴィヤ国民」を目指す新たな歴史像が、なぜ、創られているかを国家成立の研究史を通じて示した。複雑な国際環境の中で、独立にしか主体性を見出せなかったラトヴィヤ国家の成立そのものが脆弱であったことにその理由を見つけることができる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to explain how small country it is to try to survive and develop with its own initiative in the international community. The author explained that how Latvia tried to join the System for New Order after the end of the Cold War, reconsidering the formation of Latvian Republic after the First World War and its historiography.

This shows us, firstly, how small country it is to manage to join the international order. It shows us, secondly, the reason why Latvia had to start as a nation state, even though it had had political weakness. This paper will shed light on the questions on the making of Latvia with hardly having her actuality after the First World War. In other words, the Latvia's independence would be affected greatly by the international momentum.

This is the reason why the development of Latvia's independence in 1918 had been described as inevitable current of history. The Development of a history of the Nation in Latvia depends on the Latvia's orientation, then the Development of the textbooks of history in Latvia after 1991, appeared us they have rather strong influence from the Latvian diplomacy these days.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：小国 国民国家 1920年代 国際研究者交流 国際情報交換 ラトヴィヤ：ドイツ：フィンランド：アメリカ：イギリス

## 1. 研究開始当初の背景

冷戦終結後の新しい国際秩序形成において、ラトヴィヤは、1991年に他のバルト諸国とともに独立を回復、「ヨーロッパへの回帰」を目標とし、欧州連合への加盟と地域の安全保障の観点からNATOへの加盟とともに2004年に果たした。この過程において、欧米諸国に並ぶ民主主義国家の形成と国家独立の安定が模索され、新秩序形成への係わり合い方が明らかになってきた。

特に、環バルト海地域の地域統合に見られる新秩序形成も試みられてきた。このような動向は、1918年に「ラトヴィヤ国家」が成立し、新しい国際秩序への参加を模索する中、同様の傾向がみられた。これは、バルト三国に共通する傾向であった。

1991年（リトアニアは1990年）のソ連から独立を回復すると、エストニア、リトアニアは新たな憲法を採択した。しかし、ラトヴィヤだけは、最初の独立時代の憲法の修正を繰り返してきている。この1922年に採択されたラトヴィヤ憲法が、いぜんとして現在の国家基盤においていることこそ、ラトヴィヤが国家の成立をどのような位置付けにおいているかを明確に示している。それは、また、第一次世界大戦後の国際秩序への参画のプロセスや国家成立過程でラトヴィヤがどのような位置付けにあったのかが重要な背景となっていると考える。

応募研究では、独立国家成立から1920年代前半と、ソ連からの独立回復から1990年代前半に目を向けながら、共時的、通時的な比較研究を通して、小国ラトヴィヤの国際秩序形成との関係性を明らかにし、国際関係史の中で小国の役割について考察を試みた。

特に、このラトヴィヤの事例を通して、相対的地位が下がっている「国民国家」を国際関係史の文脈でとらえなおし、「国民国家」や「民族自決」についての理論的考察の土台としようとしている。

## 2. 研究の目的

次の2点を明らかにする。

- ①ラトヴィヤ国家成立に関する研究史を通じて、冷戦終焉後に独立を回復したラトヴィヤで、なぜ、新たな「ラトヴィヤ国家の国民史」が創られようとしているかを明らかにする。
- ②小国ラトヴィヤの「国民国家」志向と新国際秩序形成との関係性を明らかにし、国際関係史の文脈に位置付ける。

## 3. 研究の方法

本応募研究課題は、1920年代と1990年代のラトヴィヤの新国際秩序への模索を比較検討するものである。従って、ラトヴィヤの独立当初の1920年代の史料及び1990年代以降のラトヴィヤの状況を把握する必要がある。方法は、次の3つの方法で実施する。

- ①冷戦期の史料的制約から解放されたラトヴィヤ国立歴史文書館の文書や現地図書館の史・資料の徹底的利用。
- ② 現地での研究状況および現状把握と当該関係者へのインタビュー。
- ③バルト地域に関する研究者、研究機関等での歴史および国際関係についての意見交換による研究の促進。例えば、以下の機関など。ラトヴィヤ（ラトヴィヤ大学、ラトヴィヤ国際問題研究所、歴史研究所等）、他のバルト諸国（タルト大学、ヴィリニウス大学、歴史研究所等）、スウェーデン（ストックホルム大学、国際問題研究所）、フィンランド（トゥルク大学、タンペレ平和研究所）、デンマーク（国際問題研究所）、ドイツ（北・東研究所/リューネブルク、ベルリン自由大学、ヘルダー研究所/マールブルク、バルト歴史学会等）、アメリカ（バルト研究推進学会）、イギリス（グラスゴー大学バルト・ユニット）等。
- ④国際学会での発表や参加。

#### 4. 研究成果

これまででもできるだけ国際学会での発表の場を求めてきたが、この研究計画を実施するにあたっては、バルト研究関係のヨーロッパとアメリカでの国際学会で積極的に発表してきた。このような機会への参加は、バルト研究の世界的動向を知る上でも有益であった。

研究でとりわけ関心をもって進めたのは、1990年代以降のラトヴィヤの動向をみたとき、なぜ、「ラトヴィヤ国家の国民史」が創られようとするのか、これは、ラトヴィヤ国家の成立そのものが脆弱な故ではないだろうかという点である。

1990年代には、ラトヴィヤの歴史研究がラトヴィヤ大学歴史研究所および歴史学科歴史を中心に積極的に進められた。中でも、特に強調されたのが、ホロコーストと並んでソ連による「占領時代」が大統領傘下の国家歴史委員会にとっての最大の課題となっている点である。

加えて、独立回復前後から、1918年の独立国家形成に関わった政治家の活動記録についての書物が次々と出版されたり、1930年代の歴史書の再版が行われてきたことは極めて興味深い。特に、1930年代に出版された「歴史教科書」の再版は、1930年に権威主義体制が高まる中で、ラトヴィヤ民族やラトヴィヤ国家の成立の積極的根拠を見出していく現象を思い起こさせた。

上述の動向が示しているのは、1990年代にも、「ラトヴィヤ国家」と「ラトヴィヤ国民」を目指す新たな歴史像が創られているということである。

冷戦終結後のヨーロッパの東方拡大により他の東・中央ヨーロッパ、バルト諸国と並んで、ラトヴィヤは2004年5月1日にヨーロッパ連合に正式加盟を果たした。これは、1991年に、ソ連から独立を回復してからのラトヴィヤの外交政策の最優先事項であった。このラトヴィヤの独立回復とその後の国家形成は、戦間期に独立をしていたラトヴィヤ共和国をその存在基盤としている。したがって、とりわけ、独立回復後の歴史の見直しにおいて、この「国民国家」ラトヴィヤが、いかに苦難の中から独立を勝ち取ったかという「国民の歴史」が重視され叙述されているのが現状である。このような描き方は、他のバルト諸国の歴史叙述も含めて、一般的なバルト諸国の国家形成史として、冷戦期は欧米の亡命者によって示され、冷戦終結後は、地域内で現われてきている。さらに、こういった歴史

叙述の傾向は、戦間期の独立時代にみられたような国民国家としての「国民の歴史」の叙述を想起させるものであり、その歴史観の復活のようにもみえてくる。20世紀末のこの現象は、ラトヴィヤにとって、まさにソ連からの分離・独立回復としての思想的な裏づけをするための政治的な欲求の発露に他ならなかった。

ところが、実際のラトヴィヤの独立経緯を歴史的な史実に基づいて考察するならば、果たして、国家形成を目指して独立したのかという疑問がわく。また、欧米の研究者が大国のパワーポリティックスの視点に立って国際政治的な観点から叙述する時、ラトヴィヤをはじめとするバルト諸国の独立は偶然の産物であると主張することにも疑問が生じる。

これらの疑問に対して、筆者は国際関係史の視点から次のように考える。ラトヴィヤ人の民族意識そのものは確かに19世紀後半から育ってきていたものの、実際の国際関係の複雑な動きとラトヴィヤ人の利益を反映するような主体的な動きとの複雑な絡み合いが、歴史的経過の中で係わり合いながら展開した結果、ラトヴィヤの独立に至ったと考えるのである。換言するならば、ラトヴィヤ人としての共通のアイデンティティや地域的な一体性への要求は展開されながらも、国民国家成立に向けての準備ができていないままに、複雑な国際環境の波間に投げ出されたラトヴィヤ人が、歴史の流れの中でラトヴィヤ人の利益を主体的に反映できるのは国民国家であるという理解に至るという経過こそが、独立国家成立への重要な背景となるのである。例えば、ラトヴィヤ人居住地域の統一を主張するには、独立を宣言する以外に道はないという状況は、きわめて興味深い。

このような視点からラトヴィヤの独立経緯を捉えることは、同時に、冷戦後のラトヴィヤをはじめとするバルト諸国の今後のあり方を見定めるためのまさに前提条件となる歴史的背景を提示してくれた。

というのも、現在、ラトヴィヤがヨーロッパ連合に参加しながら、一方で環バルト海諸国として、地域の諸問題と発展のために、現地の実体を反映させて解決しようと試みているからである。ヨーロッパ、ロシア、北欧の常に周縁に位置するラトヴィヤをはじめとするバルト諸国がどのように自立を模索し、国際関係にいかに関わっていかうとしているか、また、現実にとどのように対応しているかという問題考察の基盤をラトヴィヤ共和国成立史は提供してくれた

のである。このようにラトヴィヤの成立と「国民史」の創造に対する疑問に応えることで、現在のこの地域を中心とする国際関係の理解につながることは、周縁や小国の動向を通して、国際関係全体を見据えることができることの一つの証左である。

(2) 研究分担者  
なし

(3) 連携研究者  
なし

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

1. 志摩園子、「ラトヴィヤをめぐるナショナル・ヒストリーの展開 —ラトヴィヤ共和国の成立をめぐる—」、『学苑 人間社会学部紀要』 昭和女子大学、査読有、808号、2008年、1-15頁。
2. 志摩園子、「ラトヴィヤでの歴史の見直しと社会統合—歴史教科書からの考察」『EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究』(中間報告書 II)、京都大学経済研究所、査読無、2008年、Discussion Paper No. 0806、69-74頁。
3. Sonoko Shima , “Japānas -Latvijas attiecības starp diviem pasaules kariem” , *Latvijas Kara Muzeja Gadagrāmata*, IX, 査読無, 2008, Rīga, 76-87. (依頼論文)

[学会発表] (計 3 件)

1. Sonoko Shima, The Making of Latvia as a Nation State - in comparison with Japan building a Modern State modeled on the West-, 7. Baltische Studienkonferenz in Europa, Nord-Ost Institut, Lüneburg, Germany, 2007年6月10日(8~10日)。
2. Sonoko Shima, The Development of a History of the Nation in Latvia -Focusing on the formation of the Latvian Republic, 8. Baltic Studies Conference in Europe at Vytautas Magnus University (Kaunas, Lithuania), 2009年6月12日(12日~13日)。
3. 志摩園子、ラトヴィアと経済危機、2009年度ロシア・東欧学会全体会、秋田大学、2009年10月17日(16日~17日)。

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

志摩 園子 (SHIMA SONOKO)

昭和女子大学・生活機構研究科・教授

研究者番号：80192607